

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R5-13)

別紙1

施策名	目標4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				担当部局名	環境再生・資源循環局総務課 循環型社会推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	近藤 亮太(循環型社会推進室長)					
施策の概要	循環型社会形成推進基本計画等の着実な実行及び、我が国の循環産業の海外展開や国際的な資源循環等の推進により、国内及び国際的な循環型社会の形成を図る。				政策体系上の位置付け	4. 環境再生・資源循環対策の推進							
達成すべき目標	循環型社会形成推進基本計画に基づき定められた、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の削減等の目標を達成するとともに、我が国の循環産業の海外展開や国際的な資源循環等を推進し、国内及び国際的な循環型社会の形成を目指す。				目標設定の考え方・根拠	循環型社会形成推進基本法に基づき、我が国の経済社会を、大量生産・大量消費・大量廃棄型から持続可能な循環型社会へ変革する。		政策評価実施予定時期 令和6年8月					
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
1 資源生産性(GDP/天然資源等投入量)(万円/トン)	25.3	H12年度	49.0	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	循環型社会形成推進基本法に基づく第四次循環型社会形成推進基本計画(H30年6月閣議決定)において、物質フロー指標として目標が設定されている。	
2 入口側の循環利用率(循環利用量/総物質投入量)(%)	10.0	H12年度	18.0	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	循環型社会形成推進基本法に基づく第四次循環型社会形成推進基本計画(H30年6月閣議決定)において、物質フロー指標として目標が設定されている。	
3 出口側の循環利用率(循環利用量/廃棄物発生量)(%)	35.8	H12年度	47.0	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	循環型社会形成推進基本法に基づく第四次循環型社会形成推進基本計画(H30年6月閣議決定)において、物質フロー指標として目標が設定されている。	
4 廃棄物最終処分量(百万トン)	56.0	H12年度	13.0	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	循環型社会形成推進基本法に基づく第四次循環型社会形成推進基本計画(H30年6月閣議決定)において、物質フロー指標として目標が設定されている。	
5 循環型社会ビジネス市場規模(兆円)	40.0	H12年度	80.0	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	循環型社会形成推進基本法に基づく第四次循環型社会形成推進基本計画(H30年6月閣議決定)において、目標が設定されている。	
6 廃棄物処理、リサイクル分野の輸出額推移(億円)	-	-	2,800(仮)	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	成長戦略において、「焼却設備、リサイクル設備、浄化槽等の輸出額を2020年度実績から2025年度までに3割程度増加させることを目指す」とKPIが設定されている。	
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠								
7 二国間及び多国間の協力の実施	-		-		廃棄物分野における我が国の経験、先進的な技術や法制度等をアジアを中心とする発展途上国に移転することは、途上国の持続的な発展に資するとともに、我が国の静脈産業の発展にも寄与する、極めて意義深い政策。そのため、循環型社会形成推進基本計画に基づき、国際的な対話・協力関係を促進することとされているため。								

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
(1) 循環型社会形成推進等経費 (平成13年度)	99 (78)	148 (164.7)	264 (246)	268	1.2.3.4	令和5年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2023/index.html)	0121
(2) 循環経済移行促進事業(平成23年度)	-	441 (382.2)	521 (524.3)	671	5	令和5年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2023/index.html)	0122
(3) 我が国循環産業の戦略的 国際展開・育成事業(国際 展開支援)(平成23年度)	370 (269)	-	-	-	5	(2)循環経済移行促進事業に統合	-
(4) 国際資源循環体制構築強 化プログラム事業(平成21 年度)	64 (35)	-	-	-	6	(2)循環経済移行促進事業に統合	-
(5) アジア・アフリカ諸国におけ る3Rの戦略的実施支援事 業拠出金(平成21年度)	94 (94)	93 (93)	93 (93)	-	6	(2)循環経済移行促進事業に統合	-
(6) UNEP「持続可能な資源管 理に関する国際パネル」支 援(平成20年度)	19 (19)	18 (18)	18 (18)	-	6	(2)循環経済移行促進事業に統合	-
(7) 富山物質循環フレーム ワーク等国際動向を踏まえ た次期循環型社会形成推 進基本計画等検討事業 (平成28年度)	80 (65)	-	-	-	-	(1)循環型社会形成推進等経費、(2)循環経済移行促進事業に統合	-
施策の予算額・執行額	726 (560)	700 (658)	896 (881.3)	939	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) ・インフラシステム海外展開戦略2025(令和3年6月改訂版)	